

令和5年度福岡県教育センター事業評価に係る総括意見書

元兼 正浩（九州大学大学院教授）

I 事業評価の意義について

福岡県教育センターは、教育大綱及び学校教育振興プランに基づき、各学校等が地域性と特色を生かした教育活動を自律的に創造・推進できるよう研究、研修、支援という三本柱の事業を推進することを使命としている。こうした事業の進捗状況について、地元経済界、県教委、地教委、学校関係者（PTA、小、中、高、特支）などのステイクホルダーの代表者とともに前年度分の事業の点検・評価を行ってきた。今春、5部2課9班から3部1課7班へと大きな機構改革が行われたため、今回は改編後の令和5年度の方向性についても関係者より意見を伺うこととした。委員長としては元兼が選出され、意見書の取り纏めを担当する。

II 個別の点検・評価について

1 研究事業について

教育センターが福岡県の教育課題・経営課題を解決するために、関係機関・教育庁からの要請による事項について調査研究を行ってきたが、令和2年度からは福岡県重点課題研究指定・委嘱地域や指定校の研究推進を支援する方向に舵を切った。令和5年度より再び調査研究を復活させる方向となったことを歓迎する声がある一方、事務所に対する研究支援の後退や機構改革に伴うマンパワー不足による過重負担を懸念する声も挙がっている。県のシンクタンクとして学校を支援する研究事業のあり方について引き続き検討願いたい。

2 研修事業について

(1) 専門研修事業（キャリアアップ講座・ミドルリーダー養成講座）：若手教員の急増やミドル層の不足に伴う人材育成の課題がある中、専門研修が85講座（令和4年度）から54講座（令和5年度）まで縮減されたことへの不安の声がきかれる。他方、オンラインやオンデマンド講座の充実による可能性・効率性に対する期待も大きい。特にICT教育や特別支援教育、組織マネジメント講座の充実が望まれており、不安の払拭に努めてもらいたい。

(2) (県立) 基本研修・(義務) 基本研修：県教員育成指標に照らした各研修の位置づけの明確化や対面研修とオンライン活用とのベストミックスが求められている。

(3) 長期派遣研修：長期研修員の定数削減に伴い、各教科・領域がマネジメントの枠で括られたことにより枠内は人数増加するというスケール・デメリットが生じたため、義務制（小・中）と県立学校に分けられて運用されていることの課題について整理する必要がある。

(4) 福岡教師塾（専門研修）：著名な講師陣で構成される期待の大きい事業ゆえ、その持続的発展と波及効果拡大の不断の検討が求められる。

3 支援事業について

事業の3本目の柱となる支援事業については、マンパワー不足から派遣コンサルタント事業など直接支援が可能なのかを案じる声もある。たしかに出前型支援のニーズは高いが、

県内全体を見渡せる位置から、そうしたニーズに対する後方支援に徹し、各学校等が自律的で主体性のある研究や支援ができるよう、教育に関する最新情報を発信する間接的な支援、ホームページの充実などこの数年進めてきた方向をあらためて支持したい。

最後に、県教育界の余裕・余力のなさが機構改革などセンターの事業運営に深刻な影響を与えている。蛇足ながら改めて県教育センターの事業にご理解とご協力をいただきたい。